



② 昔の習演説がいま

「対決派」の興隆

事実は小説より奇なり、だ。貿易摩擦が米中両国の緊張を前例なく高める中で、中国のど真ん中、武漢から新型コロナが流行し始めた。この半年で思い知らされたのは、80万人が亡くなるような人類の危機が生じていても、人間は疑わしいと思う相手とは協調できない、ということだ。

新型コロナは、グローバル化時代の世界の団結の脆(もろ)さを露呈した。大恐慌や大飢饉の可能性が目の前にぶら下がっていても、欧米豪日印では、「中国には世界覇権への野心がある」という「真実」が一人歩きを始めている。もしも新型コロナが武漢発でなければ、中国がここまで世界の「悪者」になることもなかったろう。しかし対する中国の側も、相手にそう信じ込ませるだけの挑戦的な言動をとってきた。

総じて言えば新型コロナは、国際政治のマグマのうねりを加速し、世界各地で「対決派」の勢いを煽(あお)っている。経済発展はどの国にも重要、だから冷静に国際協調を目指すべきだと主張してきた各国の「国際派」は、いま足元を大きくすくわれている。

党の下の市場経済

8月16日刊行の『求是』誌に、習近平が2015年11月に中央政治局の集団学習会で行った演説が掲載された。タイトルは「現代中国のマルクス主義政治経済学のフロンティアを絶え間な

く開拓していこう」。中国で広く宣伝されたこの演説は、市場経済は中国共産党と社会主義制度に従属すると主張する。

習近平は演説でまず、かつて鄧小平が改革開放の初期に、「生産力を解放するのは……最後に共同の豊かさを実現するための」と指摘したことに触れる。そして、「(その)方向に向けてじっくり歩みを進めていくことが、経済発展の出発点であり、到着点だ」と強調する。

その上で彼は続ける。「わが国の基本的な経済制度は、中国の特色ある社会主義制度の大切な支柱であり、社会主義市場経済体制の根幹でもある。公有性の主体的地位、そして国有経済の主導的な作用を動揺させてはならない」。「われわれは中国共産党の指導と社会主義制度の大前提の下で市場経済を発展させるのであり、『社会主義』というこの修飾語を常に頭に入れておくべきだ」。

彼はダボス会議などの国際的な場で、中国は自由貿易の擁護者であると度々主張してきた。しかし国内向けには、自由貿易の土台となる市場経済は中国共産党の指導の下にある、と念を押している。

また彼は、5年前のこの時点で、西側の経済学は「資本主義制度の属性や価値観を反映」し、「イデオロ

ギー色が濃い」と断じている。その上で、「われわれは経済学の授業で、洋食での消化不良を起こしてはならない。マルクス主義政治経済学を教え、中でも現代中国の社会主義政治経済学を特に教え込んでいくべきで、これらを周辺化してはならない」と述べる。経済学の授業でもマルクス主義を中心に据えよと指示するのだ。

デカップリングへ

中国はグローバリズムの最大の受益者だ。世界的な自由主義経済なくして、その台頭はありえなかった。しかし、共産主義者として強いアイデンティティを持つ習近平は、新型コロナの国難と米国からの強い圧力の中、ついに市場の統制を公言し始めた。市場はもう、対等公平な国際協力の場ではなくなった。

習近平の5年前の演説が最近になって公開されたのは意味深だ。全人代が開かれた5月には、李克強総理が雇用を創出する露店の効用を主張し、中国では「露店経済」論争が起きた。近年、街角からその排除を進めていた習近平に対抗したとみられる。しかし、国内で習への個人崇拜の傾向が強まる中、李の路線はおそらく退けられた。

習近平は経済でも国家主義、統制主義を打ち出すつもりだ。軍民融合で国家の資本を総動員し、次世代の社会基盤を創出するようなイノベーションを継続できれば、中国は経済成長を維持できると読んでいるのだろう。

アメリカによるデカップリングを待たずとも、彼は自分で西側経済から遠ざかりつつある。その先にはきっと、世界の分断が待っている。でも、本当にそれが中国のためになるのか。

(益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授)

マルクス主義経済への回帰